

令和7年度川崎市高齢者実態調査

報 告 書

～ 市民アンケート調査編 ～

令和8年3月
川崎市健康福祉局

は じ め に

本市の高齢者人口は、令和6年10月現在、320,117人、高齢化率20.6%となっております。依然として全国平均の高齢化率29.3%と比較すると若い都市ではありますが、令和7年には、いわゆる『団塊の世代』がすべて75歳以上となる節目の年を迎え、本市においても後期高齢者人口が大きく増加するなど、急速に高齢化が進んでおります。今後は、令和32年頃に高齢者人口がピークを迎える見通しであり、高齢者を取り巻く環境の変化に的確に対応することが求められています。

このような中、本市では、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けるための地域の支えあいの仕組みである『地域包括ケアシステム』の取組を、組織横断で推進しております。

高齢者施策においては、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする『第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』を進めており、①高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、②介護が必要になっても『かわさき』で暮らし続けられる支えあいのまちづくり、を基本目標としています。これらを実現するため、『地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの取組』として、いきがい・健康づくり・介護予防等の推進、地域のネットワークづくりの強化、利用者本位のサービスの提供、医療介護連携・認知症施策等の推進、高齢者の多様な居住環境の実現など、様々な施策を展開しております。

今回実施した高齢者実態調査では、介護保険の認定を受けていない一般高齢者、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者を対象とした標本調査に加え、介護保険サービス事業者を対象とした全数調査を行いました。調査の実施にあたっては、高齢者実態調査検討委員会を設置し、有識者のご意見を踏まえながら、調査方法や調査項目・内容等を検討した上で進めております。

これにより、高齢者の状態に応じたニーズや介護保険サービスの提供状況を把握することができ、今後の高齢者保健福祉施策を推進する上での現状と課題を明らかにする貴重な調査結果が得られました。

今後、令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、「第10期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する中で、この高齢者実態調査を基礎資料とし、関係者や市民の皆様から幅広くご意見やご要望を伺いながら、地域の活力を生かした川崎らしい、利用者本位の福祉サービスを提供できる計画づくりに取組んでまいりたいと考えております。

最後になりましたが、本調査にご協力いただきました市民の皆様、介護保険サービス事業者の皆様、そして日頃から本市の高齢者施策の推進にご理解とご協力をいただいている多くの方々に、心より感謝申し上げます。

令和8年3月

川崎市健康福祉局

目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査実施の目的	3
II 調査の全体構成	3
III 各調査の概要	4
IV 調査結果の見方	5
V 標本誤差	6
VI 川崎市の高齢者の状況	7
第2章 一般高齢者調査	11
1 回答者の基本属性	13
2 ご自身の状況について	16
3 住まいについて	20
4 日常生活について	22
5 健康状態について	23
6 就労状況について	50
7 生きがいや交流などについて.....	54
8 介護保険制度について	65
9 市の高齢者施策などについて.....	69
10 地域での活動について	82
11 今後の暮らし方について	84
12 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	95

第3章 要介護・要支援認定者調査	97
1 回答者の基本属性	99
2 ご自身の状況について	102
3 住まいについて	106
4 健康状態について	109
5 生きがいや交流などについて.....	122
6 介護保険制度について	128
7 介護保険サービス等について.....	136
8 市の高齢者施策などについて.....	149
9 今後の暮らし方について	153
10 介護者について	158
11 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	171
第4章 特別養護老人ホーム入居希望者調査.....	173
1 回答者の基本属性	175
2 ご自身の状況について	178
3 特別養護老人ホームの申込みについて.....	180
4 個室利用等について	187
5 在宅生活について	191
6 主な介護者について	197
7 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	207
資料編（調査票）	209
1 一般高齢者調査票	211
2 要介護・要支援認定者調査票.....	221
3 特別養護老人ホーム入居希望者調査票.....	231

第1章 調査の概要

I 調査実施の目的

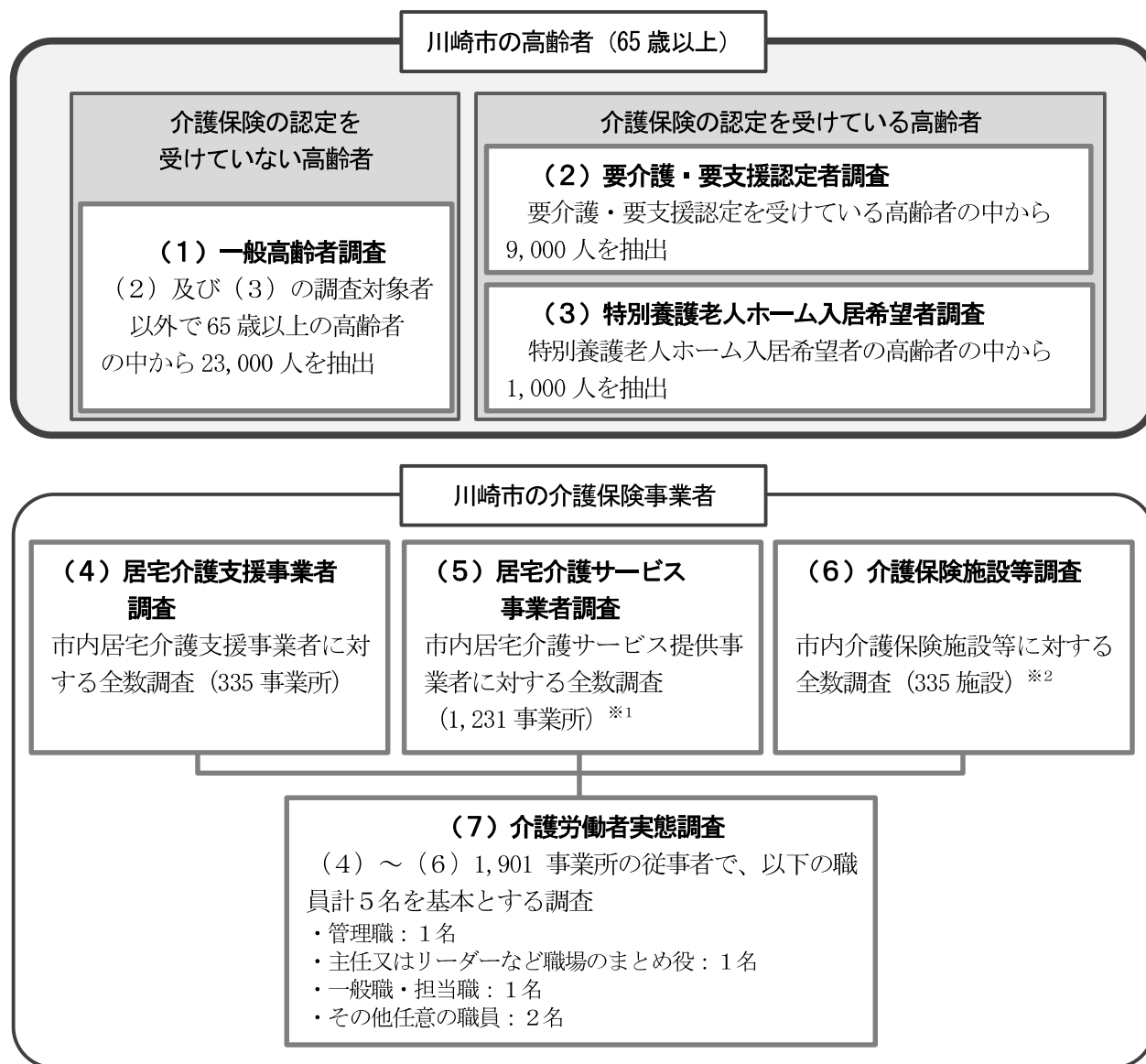
本調査は、川崎市の高齢者の生活実態及び川崎市で介護保険事業を展開する事業者とそこで就労する職員の実態等を把握し、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

II 調査の全体構成

本調査は、市民を対象にした「(1) 一般高齢者調査」、「(2) 要介護・要支援認定者調査」、「(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査」、並びに介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」から構成される。

調査の構成は、以下に示すとおりである。

なお、本報告書（市民アンケート調査編）については、市民を対象にした「(1) 一般高齢者調査」、「(2) 要介護・要支援認定者調査」、「(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査」について掲載する。



※1 居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者は除く。

※2 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護を含む。

Ⅲ 各調査の概要

市民アンケート調査

	(1) 一般高齢者調査	(2) 要介護・要支援 認定者調査	(3) 特別養護老人ホーム 入居希望者調査
対 象	介護保険の要介護・要支援認定を受けていない市民及び特別養護老人ホームへの入居を希望していない市民	介護保険の要介護認定及び要支援認定を受けている市民	特別養護老人ホームへの入居を希望している市民
年齢区分	65 歳～	65 歳～	65 歳～
標本数	23,000 人	9,000 人	1,000 人
調査基準日	令和7年10月1日		
調査期間	令和7年10月22日～令和7年11月25日（5週間） （未回答者に対し礼状兼督促状1回送付）		
調査方法	郵送配布・郵送回収 及び WEB アンケート 併用		
配布数	23,000 通	9,000 通	1,000 通
回答数	15,766 件	5,257 件	531 件
郵送回答数	13,010 件	4,588 件	394 件
WEB 回答数	2,756 件	669 件	137 件
回答率	68.5%	58.4%	53.1%

IV 調査結果の見方

- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（％）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100％にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100％を超えることがある。
- ・複数回答の図表においては、傾向をよりわかりやすくするために、「その他」「無回答」などを除き、選択肢を回答率（％）の高いものから低いものへと並び替えて表示している場合がある。
- ・クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- ・一般高齢者調査と要介護・要支援認定者調査、特別養護老人ホーム入居希望者調査については、地域ごとの分析を行うことを目的に、一定の人数を各地域から抽出して調査している。しかしながら各地域の人口比率や要支援・要介護者数の比率は異なることから、人口が多い地域の回答には、より重み（ウェイト）をつけるなど、実際の高齢者の人口比率や要支援・要介護認定者数の比率に合わせて補正を行っている（ウェイトバック集計）。
- ・クロス集計の表中、回答数が皆無又は該当数値のないものは「－」と表記しているが、グラフにおいては「0.0」と表記している。
- ・調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・「特別養護老人ホーム入居希望者」を「特養希望者」と表記している場合がある。
- ・調査結果について、次のように表記している。

例：5割の場合

「約5割」：（四捨五入して）48％～52％

「5割弱」：（四捨五入して）47％

「5割を超える」：（四捨五入して）53％～56％

「変化はなく」：（四捨五入して）±1％未満の増減

「微増・微減」：（四捨五入して）±1％～±3％未満の増減

「増加・減少」：（四捨五入して）±3％～±10％未満の増減

「大幅に増加・減少」：（四捨五入して）±10％以上の増減

V 標本誤差

(1)～(3)の調査は、対象となる母集団の中から、無作為に選ばれた一部の人(標本)について調査を行う「標本調査」である。標本調査では、標本から母集団における数値を推定する際に誤差がともなう。

調査で生じた標本誤差はおおよそ下表のとおりである。標本誤差の値は、母集団数(N)、比率算出の基数(n)、及び回答の比率(P)によって異なる。

標本誤差 = $\pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$

回答比率 (P) n (回答者数)	90%又は 10%前後	80%又は 20%前後	70%又は 30%前後	60%又は 40%前後	50%前後
15,766	± 0.47%	± 0.62%	± 0.72%	± 0.76%	± 0.78%
10,000	± 0.59%	± 0.78%	± 0.90%	± 0.96%	± 0.98%
5,257	± 0.81%	± 1.08%	± 1.24%	± 1.32%	± 1.35%
2,500	± 1.18%	± 1.57%	± 1.80%	± 1.92%	± 1.96%
1,000	± 1.86%	± 2.48%	± 2.84%	± 3.04%	± 3.10%
700	± 2.22%	± 2.96%	± 3.39%	± 3.63%	± 3.70%
531	± 2.55%	± 3.40%	± 3.90%	± 4.17%	± 4.25%
200	± 4.16%	± 5.54%	± 6.35%	± 6.79%	± 6.93%

※この表の計算式の信頼度は95%である。 $\frac{N-n}{N-1}=1$ として算出している。

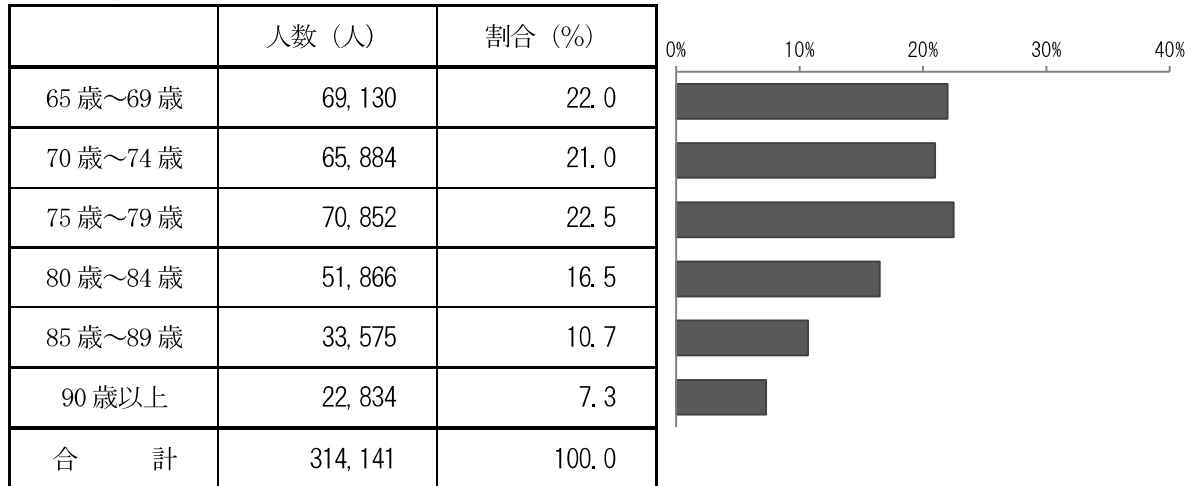
VI 川崎市の高齢者の状況

令和7年9月30日現在の高齢者人口、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者の状況は、以下のとおりである。

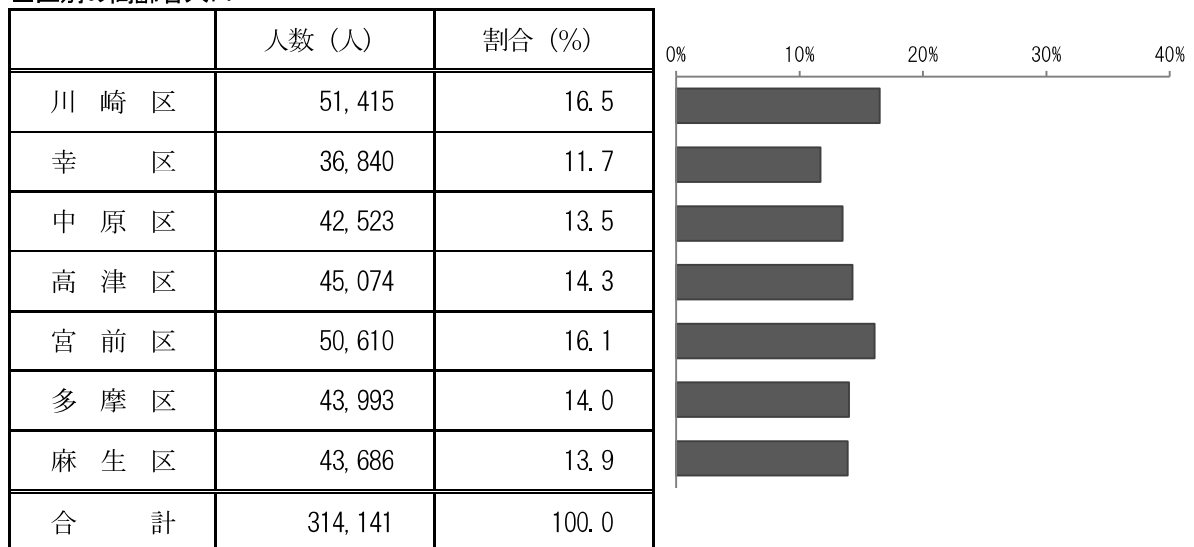
※小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、割合の合計が100%にならないことがある。

1 高齢者人口

■年齢5歳区分別の高齢者人口



■区別の高齢者人口

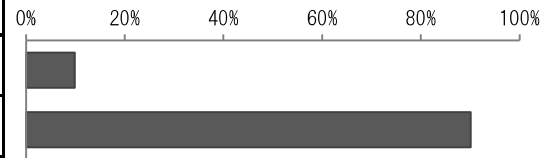


※高齢者人口については、住民基本台帳の人口（日本人・外国人住民）を集計したものである。

2 要介護・要支援認定者（第1号被保険者）

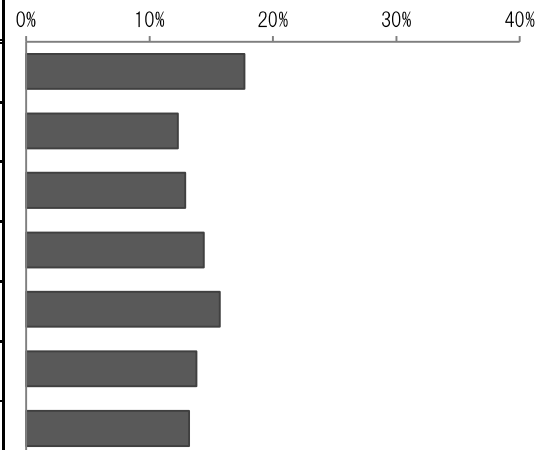
■年齢区分別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（％）
65歳～74歳	6,402	9.9
75歳以上	58,490	90.1
合 計	64,892	100.0



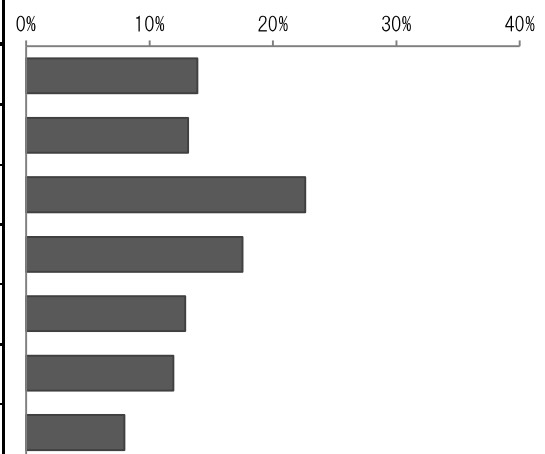
■区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（％）
川 崎 区	11,498	17.7
幸 区	7,973	12.3
中 原 区	8,358	12.9
高 津 区	9,348	14.4
宮 前 区	10,169	15.7
多 摩 区	8,949	13.8
麻 生 区	8,597	13.2
合 計	64,892	100.0



■要介護度別の認定者数

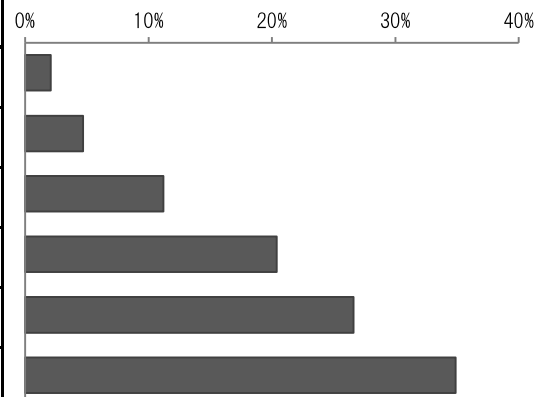
	人数（人）	割合（％）
要支援1	9,008	13.9
要支援2	8,528	13.1
要介護1	14,673	22.6
要介護2	11,395	17.6
要介護3	8,361	12.9
要介護4	7,744	11.9
要介護5	5,183	8.0
合 計	64,892	100.0



3 特別養護老人ホーム入居希望者（なるべく早く入居したい）

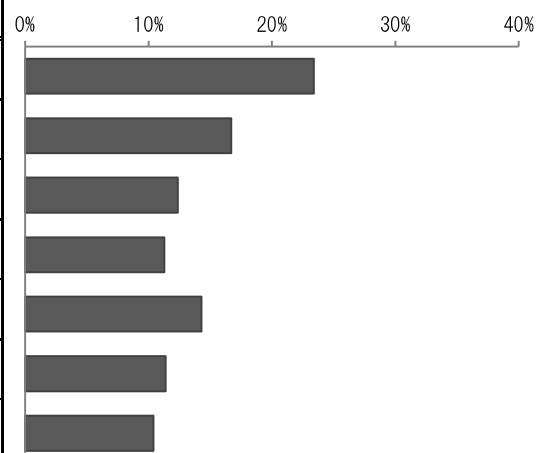
■年齢5歳区分別の入居希望者数

	人数（人）	割合（％）
65歳～69歳	44	2.1
70歳～74歳	100	4.7
75歳～79歳	236	11.2
80歳～84歳	430	20.4
85歳～89歳	561	26.6
90歳以上	735	34.9
合 計	2,106	100.0



■区別の入居希望者数

	人数（人）	割合（％）
川 崎 区	492	23.4
幸 区	352	16.7
中 原 区	262	12.4
高 津 区	239	11.3
宮 前 区	302	14.3
多 摩 区	240	11.4
麻 生 区	219	10.4
合 計	2,106	100.0



■要介護度別の入居希望者数

	人数（人）	割合（％）
要介護1	58	2.8
要介護2	153	7.3
要介護3	818	38.8
要介護4	660	31.3
要介護5	417	19.8
合 計	2,106	100.0

